



第13回 EBPM事例研究会

教育総合データベースの構築

—日々の業務で使われ、エビデンスを創出するデータ基盤に必要なもの—



RAISE

教育総合データベース

Record
Assessment/Analysis
Insight
Support
Evaluation

戸田市教育委員会 教育政策室 主幹 池田 貴昭

2026年10月22日

戸田市の概要

埼玉県南部に位置し、荒川を挟んで東京都に接する。平均年齢は42.6歳で、県内の市町村で最も低い。市立小中学校は18校、児童生徒数は約1万人、教職員約900人という規模の自治体である。



人口	面積	平均年齢
142,070人	18.19km ²	42.6歳
2025年1月1日		県内で最も低い
市立小中学校	児童生徒	教職員
18校	約1万人	約900人
小12校・中6校		

教育の取組
教育政策シンクタンク(2019年～)／特別でない特別支援教育(多層型支援システムの導入など)／戸田型オルタナティブプラン

本日の内容

効果を確かめるには、「誰が、誰に、何をして、どうなったか」をつなげる必要がある。学校教育では、学力や出欠のデータが調査・システムごとに分かれ、支援・指導の記録はほとんどない。必要なのは、名簿と記録が日々の業務の中で生まれ、更新される仕組みである。

イントロダクション

これまでの経緯と課題

1 誰が、誰に — 名簿

変わり続ける名簿を、どうすれば最新に保てるか

2 何をしたか — 支援・指導の記録

記録されにくい支援・指導を、どうすれば業務の中で記録できるか

3 つなぐ・検証する

つながった記録から、どのようにエビデンスが生まれるか

4 まとめ

これまでの経緯

国の実証事業（2022・2023年度）で構築し、2023年12月に全校へ導入したダッシュボードは、後述の課題から学校での日常的な利用は進まなかった。

2025年3月に「普段使い」を目指す方向へ転換した。2026年10月から新しい教育総合データベース（愛称：RAISE）を全18校で利用し始めたところ。

2019年	2021年	2022年度	2023年度	2024年度	2025年3月	2026年度	2027年1月
教育政策シンクタンク設置	構想を公表（第1回アドバイザーボード）	デジタル庁「こどもに関する各種データの連携による支援実証事業」	こども家庭庁「こどもデータ連携実証事業」 12月 全校へ導入	市の事業として継続	「普段使い」へ方向転換（第8回アドバイザーボード）	9月 3校で試行 10月 全18校で利用開始	本格稼働（機能が出そう）
国の実証事業で構築				ダッシュボード中心	普段使いへ（RAISE）		

目指す姿と、2024年時点でできたこと

2024年8月の時点で、データの取得と活用の負担が軽く、データベースが学校と教育委員会の業務の中に位置付いている姿を目指すとした。国の実証事業では、データを一か所で見られるダッシュボードができ、学校と市教委が同じ画面を見て目線をそろえられるようになっていた。

教育総合データベースの目指すところ「情報共有等に係る業務の省力化を図りつつ誰一人取り残されない教育を実現」

目指す姿 (To be)

2024年8月 文部科学省の有識者会議での戸田市資料より

- データを整理して一覧化することで、教師による「見守り」・「見届け」を補完・補強する
- データ取得や活用の負担が軽減され、データベースが学校や教育委員会の業務の中に位置づいている
- データベースが身近な分析基盤として関係者に認知され、データ利活用の風土が醸成されている

2024年時点でできたこと

- データのポータル: 調査やシステムごとに分かれていたデータを、一つの画面から見られるようにした
- 同じ集計結果・同じ画面を全員が見ることで、校内や学校と市教委の間で話の前提がそろう

学校の声 (2024年度ヒアリング)

「データを一覧化してみることができるようになった」

2024年時点の課題

ダッシュボードは更新の頻度が低く、見ても次の行動につながりにくかった。

更新の頻度が低い: 画面は一つにまとめたが、データの取り込みは調査・システムごとの手作業で、自動で更新する経路がなかった。名簿の更新と名寄せも手作業で、定期的に更新できなかった

データ自体の発生頻度が低い: 学力調査・アンケートは年1~2回

見られなくなる: 情報が古いままなので、開く理由がなくなる

行動につながらない: 操作して掘り下げられる作りではなく、一通り眺めて終わりになりやすい

学校の受け止め: 「マストアイテムにはなっていなかった」

ロジックモデルに当てはめた当時のデータ

アクティビティ

指導・支援の内容: **未格納**

初期アウトカム

支援直後の行動の変化: **記録なし**

中間アウトカム

出欠・保健室利用: あり(定期的に更新できず)

最終アウトカム

県学調・各種アンケート: あり(年1~2回)

これらを子ども単位でつなぐID: データごとに異なり、名寄せは手作業。担任との紐付けもなし

必要なのは、最新で、過去の所属もたどれる名簿と、業務の中で日々生まれる支援・指導の記録

名簿は1年を通じて変わる

毎年4月には進級により約1万人の学級が全て変わり、担任との対応も作り直しになる。教職員約900人のうち約200人が異動する。年度途中にも転入・転出（年間約300件）や、産休・育休に伴う教職員の補充が生じる。



分析のたびに名簿を作り直すやり方では、この変化に追いつけない

名簿は、毎日使われる校務支援システムから取る

名簿の内容は、学校が出欠や成績の入力で毎日使う校務支援システムから取得している。公的な台帳である学齢簿よりも転入の反映が早く、学級・担任の情報もある。

項目	学齢簿（公的な台帳）	校務支援システム（学校の業務システム）
作成・利用	市教委が住民基本台帳をもとに作り、就学の事務で使う	学校が出欠・成績の入力などで毎日使う
転入が載る時期	転入届の提出後（引っ越しの後）	転入が分かった時点で予約更新（引っ越しの前）
学級・担任	載っていない	載っている

毎日使われる名簿は、古いとすぐに困る

出欠を入力できない、子どもが1人1台端末にログインできない、先生が記録を見られない、といった問題がすぐに生じる。そのため誤りは気づかれ、修正される。

IDは市が自ら発番する (IdMの導入)

以前は宛名コードを主キーとしていた。現在は、市が自ら構築したIdMで主キーを発番している。



項目	以前（～2026年度途中）	IdM導入後
主キー	宛名コード。市にIDを発番する仕組みがなく、校務支援システムからも一意のIDを書き出せなかったため	IdMが発番。宛名コードと県学調の個人番号は、対応表で持つ
IDが付く時期	転入届の提出後。転入前の記録に使えない	転入が分かった時点。転入前から記録を始められる
市内の転校・進学	Googleアカウントが変わる	ID・Googleアカウントとも変わらない

名簿の正本が一つになり、他の名簿はそこから同期される。分析のたびの名寄せは不要になった。



教員名簿と担当関係（誰が誰を担当したか）

指導と児童生徒の変化を結び付けるには、どの教員がどの学級を担当したかのデータが必要となる。以前は教員質問紙調査で尋ねていたが、現在は学級担任の情報も校務支援システムから取っている。

以前

担任学級を教員質問紙調査で尋ねる

- データベース上で、児童生徒と担任が紐付いていなかった
- 本人の回答に頼るため、回答の誤りがあった



現在

学級担任も校務支援システムから取る

- 最近、OneRoster（名簿データの標準形式）で書き出せるようになった
- 教員IDで、担任と学級の児童生徒をつなぐ

残る課題

- 教科担任：中学校の教科担任は校務支援システム上で設定できるが、書き出す機能がない。どの教員がどの学級の授業を担当したかを取り出せない
- 年度更新：年度更新のたびに、児童生徒名簿と教員名簿の確定作業が学校と市教委で生じる

既存の業務に記録を組み込む

学校での支援は日々の指導の中で行われ、記録は報告のために作られるものが中心だった。今回は、今後も続く報告と校内会議にRAISEを組み込み、業務の中で記録が蓄積されるようにした。

項目	これまで	今回 (RAISE)
日々の支援	声かけ・個別の指導・面談・家庭への連絡・別室での対応。一つひとつが記録に残るわけではない	気づきと対応を記録として入力し、継続的な支援が必要な子どもはケースにまとめる
報告	問題行動・不登校調査に関連し、市が定めたExcelの様式で報告。2023年度に一部をウェブ化	RAISEに入力するだけでこれまでの様式の内容を充足できるようにした
校内会議	小学校で月1回、中学校で週1回程度。口頭での共有が多く、記録は各校独自の様式	RAISEの画面で検討し、決めた内容はケースに反映。会議の枠組みは変えず、時間の使い方を変えていく

新しい業務を足すのではなく、既があり今後も続けなければならない業務を進化させる

会議の時間の使い方は、これから市教委が学校に寄り添って支援する。参考にしているのは、市内の喜沢小学校・戸田第二小学校のサポートミーティング（週1回15分。ABC分析で見立て、2週間後の変化を評価）



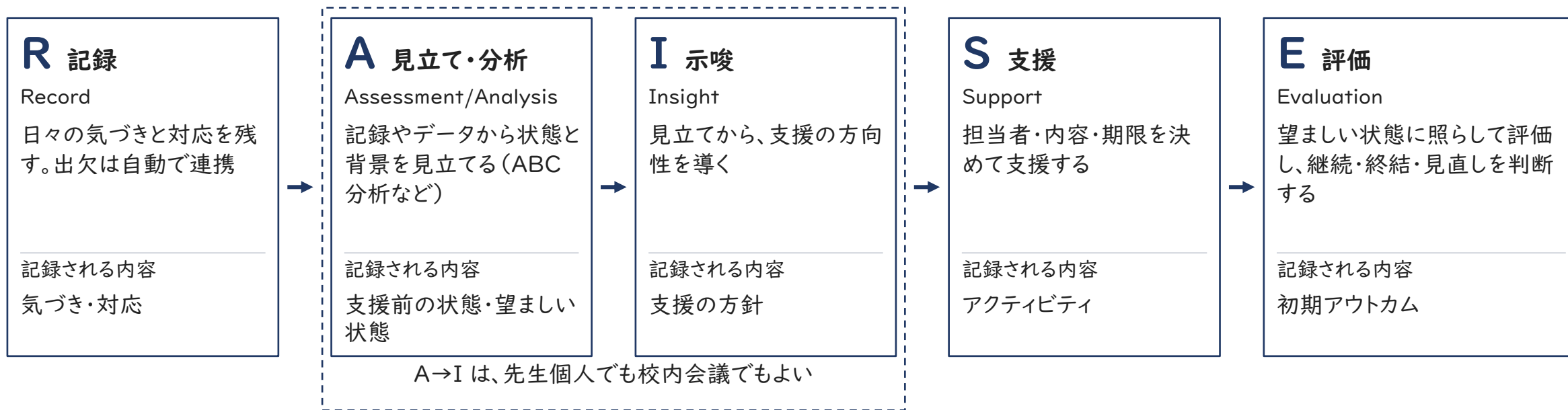
RAISEの仕組み



RAISE
教育総合データベース

Record
Assessment/Analysis
Insight
Support
Evaluation

RAISEは、記録から見立て・分析を行い、支援の方向性を導き、支援して評価するまでを一つのシステムで扱う。入力された内容が、アクティビティと初期アウトカムの記録として蓄積される。



試行段階での声 「会議が大幅に効率化された」(中学校) 「見落としや伝達ミスの防止」「良いところも短時間で入力できる」(小学校)

先生の普段の動きに合わせた、3つの画面

RAISEの画面は、先生が普段していることに合わせて、記録・ケース・会議の3つに分かれている。どの画面で入力しても、記録は同じ子どもや学級に積み上がる。

気づいたことを書き留める

記録

その日の出来事と対応。子どもごと、学級・学年ごとに時系列で並ぶ



気になる子どもや学級を、続けて見ていく

ケース

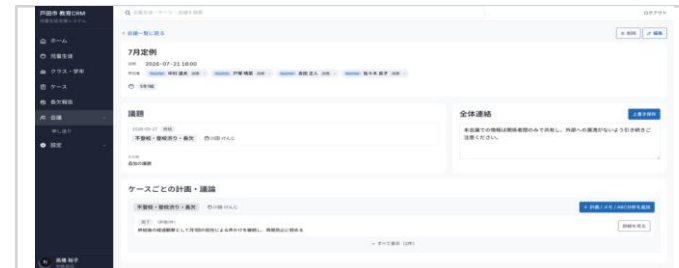
子どもや学級・学年ごとに、関係する記録と、見立て・望ましい状態・対応計画・評価をまとめる



校内で相談し、対応を決める

会議

複数のケースを議題にして検討する。決めた内容はケースに自動で反映される



前のページの流れは、3つの画面を行き来しながら進む。転記の手間がなく、使うほど記録が蓄積される

授業・指導の記録は、まだ課題が多い

「何をしたか」には授業・指導も含まれ、RAISEにも記録できる。ただ、支援と違って、何をどう記録するかも、記録が生まれる業務も、まだ定まっていない。

項目	支援	授業・指導
記録の対象	個々の児童生徒	学級・学年・学校全体も対象にでき(ケースにもできる)、名簿を通じて在籍する児童生徒につながる
何を記録するか	見立て・方針・支援・評価を、RAISEの流れに沿って記録する	指導の方法をどう分類し、どの単位で構造化すれば、分析や改善に使えるかが見えていない
どの業務で記録するか	報告と校内会議	報告や校内会議のように、日常の授業・指導が記録される業務の流れがまだない

当面の補い方 TALIS 2024に準拠した教員質問紙調査で、指導の傾向を把握する(年1回・本人の回答。学級は名簿から付与し、調査では尋ねない)。端末や学習アプリの利用ログからは、授業で何をしたかまでは分からない

業務の記録から、エビデンスが生まれる

「誰が、誰に、何をして、どうなったか」がIDでつながって蓄積されると、どのような子どもに、どのような対応が効果的かを検証できるようになる。

ロジックモデルに当てはめた現在のデータ

アクティビティ	支援・指導の記録（学校が入力）
初期アウトカム	望ましい状態に照らした評価（学校が入力）
中間アウトカム	出欠・保健室利用（校務支援システムから連携）
最終アウトカム	県学調・アンケート

ID：児童生徒IDと教員IDで、アクティビティからアウトカムまでが同じ子どもにつながる。学年・学級・担任は名簿から付く

学校で — 一人ひとりのケース

支援が効いたかを検証し、次の対応に生かす

支援の前に望ましい状態を決め、支援し、評価する。ケースごとの評価は、学校で取り組まれ始めている

↓ 記録が蓄積される

↑ 分析の結果を学校に返す

市で — 蓄積された記録

どのような子どもに、どの対応が効果的かを検証する

現場の多様な実践を、子どもの属性・状態ごとに比べる（効果の異質性）。学校がよりよい実践を選べるようにする

蓄積された記録で比べる時の注意点

多様な実践の効果を、子どもの属性・状態ごとに比べるには、業務データ特有の注意点がある。分析は本格稼働（2027年1月）の後、記録の蓄積を待って行う。

注意点	手当て
① 必要性の高い子どもほど支援を受けるため、単純に比べると支援を受けた側の結果が悪く見える	IDで毎年つないだデータで、支援前の状態と推移をそろえて比べる（差の差など）
② 支援は状態が悪化した時点で入りやすく、前後の比較だけでは自然な回復を効果と取り違える	支援を受けていない子どもの、同じ時期の変化と比べる
③ 記録がない＝支援を受けていない、とは限らない	記録がどこまで入力されるかを、本格稼働の後に確認する
④ 初期アウトカムは、支援した先生自身の評価	望ましい状態を事前に決めて、基準をそろえる。中間・最終アウトカムは、評価者によらないデータで見る
⑤ 属性・状態ごとに分けるほど、一つのまとまりの件数が少なくなる	複数年の記録を重ねてから分析する

比較対象（支援を受けなかった子ども）と属性（学年・学級・担任）は名簿から、事前のデータ（前年度の状態）は同じIDで過去のデータから取れる

まとめ

名簿も支援・指導の記録も、分析のために集めるのではなく、日々の業務の中で生まれ、更新されるようにする。そうして積み上がった記録から、エビデンスが生まれる。

日々の業務で使われ、エビデンスを創出するデータ基盤に必要なもの

1 毎日使われる名簿を正本にする

出欠で毎日使われる校務支援システムから取り、IDは市が自ら発番する

2 既にある業務に、記録を組み込む

支援の記録が、報告と校内会議の中で生まれる。新しい業務は足さない

3 エビデンスを生み、現場の実践に生かす

学校はケースごとに、市は蓄積された記録から、どのような子どもにどの対応が効果的かを検証する。効果のあった対応も、なかった対応も、次の対応を選ぶ材料になる

2024年に掲げた姿に対して 仕組みができ、10月から全校で使い始めた。
授業・指導の記録の蓄積と、効果の検証はこれから。

